

物性グループ事務局報

2008 (H20). 3. 2

目次

巻頭言（物性委員長）	1
共同利用研究所委員推薦選挙結果	2
拡大物性委員会（2007.3.19）報告 幹事会（2007.7.7）報告	5
拡大物性委員会（2007.9.22）報告	
物性委員会規約（2007(H19).9.22 改正）	15
共同利用委員推薦に関する申し合わせ事項 （2007(H19).9.22 承認）	18
新会員（2006(H18).10 以降登録）	19
物性委員名簿（2007(H19).2.25 現在）	20
グループへの新規加入・更新について、 名簿情報新規登録・更新方法	21

物性委員会の事務局は 2006 年 10 月から東北大学が名古屋大学から引き継いでいます。メンバーは倉本義夫(委員長), 村上洋一(事務局長), 石原純夫, 岩佐和晃(事務局員)です。どうぞよろしく願いいたします。

学術会議の再編に伴って, 物理学研究連絡会議(物研連)は 2005 年秋に廃止されましたが, 2006 年 3 月の物理学会年次大会における拡大物性委員会では, 物性コミュニティとして研究者の草の根組織を「物性委員会」という名称で基本的に存続させることに決めました。すなわちお上の紐のつかないコミュニティ組織として再出発する物性委員会にとって, 東北大学事務局は荣誉ある初めての世話人グループとなります。

最近の国内外情勢の共通する重要な変化として, 研究から教育への予算投入シフトが挙げられます。例えば米国はアジアの台頭と自国の教育水準低下に対して危機感を強めていますが, 米国科学アカデミーの 2006 年 2 月の提言書のなかでは, 競争相手として中国とインドが繰り返し言及されているのに対して, 日本への言及はほとんどありません。我々は, 日本が最早強力な競争相手とは見られていないことを自覚し, 真剣に科学, とりわけ物理学の再興を図るべきです。

一方, 国立大学法人化による変化のうち, 物性コミュニティにとって重要なこととしては全国共同利用研究機関の制度変更が挙げられます。大学の共同利用研究所の変化は, COE 申請などで同一大学の他部局と連携する必要により, 所属大学への帰属性強化としても現れています。法人化はその他にも, 競争的環境の格段の強まりをもたらしています。これに伴い法人間の利益相反, 実験施設整備状況の格差拡大, 地方大学の厳しい状況などが生み出されています。制度変更に伴う諸問題を包括する根源的な課題として高等教育の全体的向上をどう図るかがあります。

物性委員会の任務としては, これらの実情を視野に入れた上でコミュニティの意見を集約し, 行動することが最も基本的と考えます。そのためには, 物性研究の将来像に関して認識をある程度共有化することが必要です。共同利用研究所へコミットする直接のパイプは, 外部委員の推薦です。推薦する委員の種類については, ほとんど旧物性グループに推薦を依頼された部分を引き継いでおり, 現在 200 程度あるグループの投票によって被推薦者を決めています。草の根の意見を反映する数少ない機会ではありますが, 現状では投票総数が少なすぎます。東北大事務局になってから行った改革のひとつはこの改善です。すなわち 2007 年の選挙では, 候補者のノミネート制に改め, その結果このニュースレターにあるように投票数が一桁増えました。今後, このよい変化を増幅させるよう努力したいと存じます。

一方, 大型施設の利用改善にコミットすること, 各種規模のバランスを生かした研究・教育体制構築に寄与することなど, 多くの課題を議論するためには, 年 2 回の拡大物性委員会だけでは不足です。このために物性委員会幹事会を年 1 度程度行うようにしました。第 1 回は 2007 年 7 月に物性研で開催し, 同時に物性研の人事選考協議会委員の推薦なども行いました。この会合は旧物研連時代からのソフトランディングの役割も果たしており, 本年度も継続する方針です。

そのほか, 物理学会の年会・分科会の改革への協力, JPSJ の強化・発展への協力, 若手研究者の育成にコミットすることなど, 物性グループが対処すべき課題は山積しています。物性委員会は物性物理学全般をカバーすることを目標にしていますが, 現状では, 分野に偏りが無いとはいえません。また, より専門的なコミュニティとの連携も図っていくべきでしょう。そのためには事務局と幹事 20 人によるリーダーシップをある程度発揮して行動することが必要と考えます。しかし委員長を筆頭として私たちの事務局は何分にも非力なゆえ, コミュニティの強力なサポートをお願いする次第です。

共同利用研究所委員推薦選挙結果

(1) 東京大学物性研究所人事選考協議会委員（任期：平成20年4月1日～平成22年3月31日）

日時：2007.7.7

場所：東京大学物性研究所6階第2会議室

幹事会にて、幹事13名および委員長と事務局長を加えた計15名により、物性物理分野2名、物理化学分野1名の推薦者選出投票を行った。以下、最終投票結果である（選考方法は本事務局報「第1回物性委員会幹事会議事録」を参照）。

- ・物性物理分野（当選） 川上則雄（阪大工） 11票
高木英典（東大新領域） 6票
- ・物理化学分野（当選） 加藤礼三（理研） 6票

(2) 東京大学物性研究所共同利用施設専門委員会委員9名（物性物理分野8名，物理化学分野1名）の推薦者選挙（任期：平成20年4月1日～平成22年3月31日）

ノミネーション：平成19年7月31日（火）～平成19年8月17日（金）

投票：平成19年8月31日（金）～平成19年9月14日（金）

有権者数 258、投票総数 151（投票率 58.52%）

物性物理分野8 + 物理化学分野1名以内で投票（郵送）

開票：平成19年9月18日（火）

- ・物性物理分野（当選） 網塚 浩（北大理） 34票
岩佐義宏（東北大金研） 34票
田中耕一郎（京大理） 33票
野尻浩之（東北大金研） 32票
福山 寛（東大理） 32票
後藤輝孝（新潟大理） 31票
石田憲二（京大理） 30票
白濱圭也（慶大理工） 30票
(次点) 村田恵三（大阪市大理） 30票

同票数の場合、年齢の若い方を当選とした。

- ・物理化学分野（当選） 吉村一良（京大理） 29票
(次点) 谷村吉隆（京大理） 18票

各種推薦委員選挙結果履歴（敬称略）

1. 物性委員会幹事（任期3年，物性委員会交代年の8月に選挙）

H18.10-21.9 佐藤（正）、高畠、後藤、北岡、大貫、巨海、三宅、秋光、前川、上田（和）、福山、前野、矢ヶ崎、坪田、鈴木、宮下、小田垣、高橋（隆）、押山、川上

2. 物性研人事選考協議会委員

（任期2年，1年ごとに3名と2名が交代，委員推薦時期8月中旬）

H20.4-22.3 川上、高木、加藤

H19.4-21.3 三宅、高畠

H18.4.20-3 後藤、村上、西森

H17.4-19.3 永長、北岡

H16.4-18.3 鹿児島、川上、中村

H15.4-17.3 佐藤（正）、安藤

H14.4-16.3 大貫、倉本、水崎

H13.4-15.3 前川、十倉

H12.4-14.3 菅、三宅、西田

H11.4-13.3 山田（耕）、遠藤

H11.4-12.3 前川

H10.4-12.3 張、本河、福山

H9.4-11.3 斯波、小林

H8.4-10.3 川村、石黒、藤田

3. 物性研協議会委員（任期2年，5名）

H18.9-20.8*) 熊谷、宮島、宮下、中村、前野、金子

H16.9-18.8 倉本、北岡、青木、鈴木、佐藤（英）

H14.9-16.8 前川、佐藤（正）、西田、大貫、高畠

H12.9-14.8 巨海、佐藤（正）、西田、三宅、山田（耕）

H11.3-12.8 鈴木（治）

H11.1-12.8 菅

H10.9-12.8 遠藤、斯波、張、

H8.9-10.8 遠藤、斯波、小林、藤田、秋光

*) これ以降は日本学術会議が推薦

4. 物性研共同利用施設専門委員会

（任期2年，1年ごとに8名と7名が交代，委員推薦時期8月中旬）

H20.4-22.3 網塚、岩佐（義）、田中、野尻、福山、後藤、石田、白濱、吉村

H19.4-21.3 高畠、前野、巨海、和田、鈴木（孝）、野末、天児

H18.4-20.3 繁岡、宇田川、和田、村田、田島、松田、石田、高橋

H17.4-19.3 仲間、高畑、巨海、吉村、山田（和）、前野、熊谷
H16.4-18.3 高野、後藤、小口、石川、野尻、村田、和田、大貫
H15.4-17.3 野末、北岡、赤井、前野、高橋（隆）、水貝、奥田
H14.4-16.3 高畠、山田（和）、岩佐、太田、巨海、畑、谷口、樽茶
H13.4-15.3 熊谷、佐藤（英）、酒井、後藤、宇田川、矢ヶ崎、高柳
H12.4-14.3 村山、三宅、佐藤（正）、大貫、北岡、鈴木、網代、水崎
H11.4-13.3 太田、前川、巨海、倉本、前野、大門、高畠
H10.4-12.3 高橋（隆）、嶽山、山田（和）、山田（耕）、田中（耕）、
城、川上（正）、栗原（進）
H 9.4 -11.3 栗田、水崎、佐藤（正）、三宅、北岡、伊藤、藤田
H 8.4 -10.3 遠藤、倉本、斯波、梶田、鈴木、菅、大貫、宮下

5. 京都大学基研運営委員（任期2年，4名，連続3選は禁止，委員推薦時期2月）

2007.8-2009.7 倉本、川上、川村、宮下
2005.8-2007.7 三宅、福山、前川、倉本
2003.8-2005.7 福山、斯波、三宅、前川
2001.8-2003.7 山田（耕）、安藤、斯波、倉本
1999.8-2001.7 山田（耕）、安藤、倉本、張
1997.8-1999.7 斯波、福山、鈴木（増）、興地
1995.8-1997.7 斯波、川村、鈴木（増）、興地
1993.8-1995.7 山田（耕）安藤、福山、川村

6. 京都大学基研共同利用委員（任期2年，4名，委員推薦時期11月）

京都大学基礎物理学研究所運営委員に選出された者は除く。

2006.12-2008.11 赤井、山下、永長、平島
2005.4 - 2006.12 本田、三宅、赤井、川村

拡大物性委員会（物理学会インフォーマルミーティング）

2007年3月19日 18:00 - 19:35

鹿児島大学 WG 会場

〔参加者（敬称略、五十音順）〕

（北大理）野村、（室蘭工大）村山、（岩手大工）吉澤、（東北大理）石原、岩佐（書記）、倉本、村上、（宇都宮大工）矢嶋、（原子力機構量子ビーム）藤井、（原子力機構先端研）堀田、（東大物性研）家、上田、（東工大理）奥田、西田、（理研）河野、伊藤、（新潟大自然）後藤、（名古屋大理）佐藤、鈴木、平島、（富山大理）石川、（京大理）瀬戸、前野、（京大原子炉）日野、（京大基研）遠山、早川、（阪大理）大貫、（阪大工）川上、（阪大基礎工）草部、三宅、（大阪市大理）坪田、村田、（JASRI SPring-8）櫻井、（広島大先端）鈴木、高島、（九大理）小田垣、和田、（琉球大理）二木

報告（敬称略）

（1）物性委員会の新体制について（倉本、プロジェクター資料）

- ・ 拡大物性委員会の物理学会初日開催の確認。
- ・ 新しい物性委員会の経緯、東北大事務局について。
- ・ 幹事の人数等について規約に定める（次回秋の学会での拡大物性委員会にて）。
- ・ 新物性委員会のミッションとして、共同利用研究所委員推薦時の選挙方法を改善する。
- ・ 会員分野の偏りの是正：物性研究全体に根ざした組織を目指して広報活動を充実。
- ・ 専門コミュニティとの連携。

（2）各施設報告

東大物性研、京大基研、原子力機構、SPring-8 から配布資料。特に質疑なし。

（3）会計監査報告（野村）

会計監査報告を提示して、2006年12月18日に野村、小田両氏が監査を終了したことを報告、了承。

（4）新会計監査の選任について（倉本、プロジェクター資料）

新会計監査として前野、松田（京大理）両氏を選任することを提案、了承。

（5）入退会手続きの報告、会員異動報告（石原、プロジェクター資料）

3年ごとの更新など手続きを確認。現在192グループの加盟。

〔質疑〕

- ・ 入会時の推薦は必要か？ → 後の議題として議論する。
- ・ 会員分野を拡大しているか？ → ソフトマター関連分野や化学分野に働きかけている。

（6）中小規模研究室問題ワーキンググループ報告（村山、配布資料）

物理学会理事会のもとに中小規模研究室問題ワーキンググループが設置された。研究環境や科研費獲得状況を調査するアンケートを実施し、次回拡大物性委員会などにて報告予定。また若手研究者の WG への協力を求める。

[質疑等]

・WG 委員は物理学分野を広くカバーしているのか？→問題ない。

議題（敬称略）

（１）物性委員会による共同利用研究所委員の推薦について（倉本、プロジェクター資料）
共同利用研究所各種委員推薦選挙における投票数を増加させるため、以下の申し合わせ事項を提案（規約改正とはしない）。

物性委員会による共同利用研究所委員の推薦について（案）

2005 年秋の学術会議改組まで、物性委員会の前身である「物性百人委員会」は、共同利用研究所の依頼を受けて、百人委員による選挙を行い、この結果をもって当該共同利用研究所に推薦を行ってきた。ただし、東京大学物性研究所の人事選考協議会委員については、学術会議の下部組織である「物理学研究連絡会議」の物性関係委員による推薦を、物性百人委員会の推薦とした経緯がある。また、京都大学基礎物理学研究所の運営委員については、選挙結果の多数票だけで推薦した結果、分野のバランスが崩れたことも反省事項になっている。これらの事情を考慮して、物性委員会では以下の申し合わせを行う。この申し合わせは、2007 年度の推薦から実行する。

（共同利用委員の推薦に関する申し合わせ事項）

1. 東京大学物性研究所の人事選考協議会委員の推薦は、物性委員会幹事の投票によって行う。原則として得票数の順に推薦を行うが、理論と実験のバランスなどを考慮して物性委員会幹事会が議論を行い、これによって推薦順位を決定する。
2. 京都大学基礎物理学研究所の運営委員については、物性委員全体の投票に基づいて推薦を行う。得票数の順に推薦を行うことを原則とするが、分野のバランスなどを考慮して物性委員会幹事会が議論し、最終的な推薦順位を決定する。
3. 上記以外の共同利用委員の推薦は、物性委員全体の投票に基づき、得票数の順に推薦を行う。
4. 上記 2 と 3 の投票に際して、物性委員会事務局は、あらかじめ候補者リストを全物性委員に周知する。候補者の登録は、物性委員 3 名以上の賛同をもって事務局に通知することにより行なわれる。また物性委員長は、必要に応じて分野のバランスも考慮し、候補者リストを補充することができる。物性委員は、投票に際して候補者リストを参考にしてよいが、

これに限定されることなく投票できる。

[質疑等]

- ・東大物性研、京大基研ともに大筋では賛成。
- ・最終推薦者を決定する幹事会を招集するのか？→幹事が顔を合わせて意見交換の末に最終決定することが望ましい。
- ・幹事会開催の旅費は？→物性研短期研究会を開催することで対応できる。
- ・以前の物研連時代に3回程度行われた会合に倣って、学会時2回+その他1回の幹事会を開催して、物性委員会運営上の意見交換を兼ねるようにする。
- ・申し合わせ事項案1と3で選出される委員候補が重複しないようにすべき。→1の委員は辞退不可であるが、3の委員は辞退申し出が可能である。
- ・申し合わせ事項案3も選挙後の幹事会最終決定を委託しておくべき。
- ・申し合わせ事項案4について、賛同者3人それぞれからメールにて選挙前候補者リストへのノミネートがなされた場合にリストへの登録としているが、事務局の対応が可能か？→大丈夫であろう。
- ・申し合わせ事項案4について、選挙前候補者リストへのノミネート人数に制限を設けるべきか？→共同利用研究所への推薦人数と同じ程度が妥当ではないか。
- ・選挙に関心を持っている人のみによる選挙前候補者リストになってしまうと、ある意味のフィルターがかかってしまうのでは？地区などのブロックごとの選挙前候補者リストへの推薦はどうか？
- ・会員投票において、被選挙権のない者のリストも提示する。
- ・選挙前候補者リストを、各選挙ごとに作成する。
- ・物性研人事選考委員の義務が多いので物性研による選任はどうか？→共同利用研の性質上、物性コミュニティー（物性委員会）による選出が望ましい。
- ・郵送による会員投票において、封筒に宛先や切手が前もってあると助かる。

以上の議論を経て、

- ・選挙前候補者リストの作成において、幹事は3人のノミネート推薦を、幹事以外の物性委員は3人までのノミネート推薦をすることができること、
 - ・申し合わせ事項案3にも選挙後の幹事会最終決定を盛り込むこと、
 - ・選挙後の最終決定幹事会を招集すること、
- を含めた最終案を事務局より物性委員へ提示する。意見聴取ののち、幹事会（メール審議）にて申し合わせ事項を決定することが了承された。

（2）学術会議物性物理学・一般物理学分科会 WG によるアンケートについて（家、プロジェクト資料）

日本学術会議物理学委員会の物性物理学・一般物理学分科会 WG によるアンケートが「国分寺構想」拠点や21世紀COE拠点などに送付され、回答を収集中である。その結果を受けて、4月の次回学術会議物性物理学・一般物理学分科会にて議論が行われる。また、報告（6）の中小

規模研究室問題ワーキンググループとの連携も考える。化学など他分野との連携も含めて、新しい予算的仕組みを提言することを目指す。

[質疑等]

- ・新学術会議のミッションは？→現在模索中である。
- ・これまでの「国分寺構想」では液体ヘリウム供給に関する陳情ができた。
- ・拠点間ネットワークをベースとした枠組み作りが必要である。

(3) 今後の液体ヘリウム受給について（鈴木、プロジェクター資料）

今後、以下の事情により液体ヘリウムの受給に支障の出る恐れがある。

(短期的問題)

2006 年後半に世界のヘリウム生産拠点の相次ぐ故障により、700 万立方メートル／年の He ガスが不足する見通しのため、価格が 30%程度上がると見られる。

(近・長期的問題)

CERN LHC (Linear Hadron Collider)および ILC (International Linear Collider)の計画においてヘリウムが大量に必要になる。それぞれの計画で、80 ~ 96 t 程度以上（日本国内での沿う販売量の 10%程度に相当）。そのため深刻なヘリウム不足の可能性がある。ILC については、議員連盟が結成されて日本誘致活動が進められており、素・核・加速器分野との話し合いを始めるべきであろう。

[質疑等]

どのような話し合いが考えられるか？→例えば、ILC 事務局、物性関連研究者、および業者による供給・備蓄計画を検討すべきでないか（米国ではそのような話し合いが始まっているらしい）。

(4) その他

1. 物性グループへの入会時に会員の推薦者を必要とするか？また退会時の規定が必要ではないか？

[質疑]

- ・さらに多くの入会を募っているので、会員推薦を求めることが障壁となるのは良くない。
- ・入退会を物性委員長が認めるという規約文を加える必要がある（日本中間子科学会会則などを参考にする）。
- ・会費滞納など規約違反時に退会させる規約を設ける。

以上の議論を反映することとする。

2, 各施設報告に対して改めて質疑なし。

以上

第1回物性委員会幹事会 議事録

(事務局より：「(5)物性研究の現状と問題点」の講演資料を下記webサイトに掲載しました。
<http://cmpt-www.phys.tohoku.ac.jp/~busseig/jimukyokuho2007.html>)

出席者 (五十音順、敬称略)

幹事：上田、大貫、押山、小田垣、川上、佐藤、鈴木、高島、坪田、福山、三宅、宮下、矢ヶ崎

講演・オブザーバー：新井、家、寿榮松

委員長：倉本、事務局長：村上、事務局員：石原、岩佐 (書記)

日時：2007.7.7 10:30-12:35, 13:30-15:40

場所：東京大学物性研究所6階第2会議室

議事

(1) 物性委員会の規約改正

倉本委員長による開会の辞の後、村上事務局長より資料に基づき規約改正案が説明され、審議が行われた。

(ア) 第4条 (一) 「物性物理研究者」を「物性研究者」に訂正。

(イ) 第4条 (二) において、「物理学研究連絡委員会 (もしくはそれにかわる機関)」を「物性物理学・一般物理学分科会」に訂正する。

(ウ) 第8条および第9条 (二) 「事務局幹事」を「事務局員」に訂正。

(エ) 第16条「日本物理学会領域委員会物性領域代表委員」を、「日本物理学会領域委員会物性領域代表」に、「物性関係委員をオブザーバー」を「物性関係委員、およびその他の適任者をオブザーバー」に、それぞれ訂正する。

(オ) グループ員とそれを代表する会員との対応、会費滞納の取り扱いについて質疑応答。

(カ) 各研究所委員推薦規定は盛り込まない。

以上の議論を踏まえ、訂正案を作成し次回拡大物性委員会 (2007.9.22札幌) で諮る。

(2) 共同利用委員推薦申し合わせ事項の改正

村上事務局長より資料に基づき規約改正案が説明され、審議が行われた。

(ア) 会員全体の投票による場合、投票に先立ち候補者のノミネーションを行うことが、主要な改正点。

(イ) 物性研の人事選考協議会委員と共同利用施設専門委員に、物理化学分野の推薦をするよう要請される (人事選考協議会委員：毎年2名ないし3名を選出するが3名選出時のうち1名を、共同利用施設専門委員：毎年9名の選出のうち隔年で1名を、物理化学分野から選出)。

(ウ) これまでの物理化学分野からの選出について経緯を振り返った後、人事選考協議会委員については、物性委員会幹事会の責務として、物理化学分野の選出を別枠で考慮した選挙を行うこととする (議事(3)を参照)。

- (エ) なお、共同利用施設専門委員は会員の投票によるが、候補者ノミネーションの段階から物理化学分野を別に選出するプロセスとする。
- (オ) 物性委員会に化学系の会員が少ないことを改善すべき。物性研内の化学系研究に精通する会員がいることが望ましい（物性研、京大化研など）。
- (カ) 被選挙者は物性グループメンバーに限らない。

(3) 物性研人事選考協議会委員の推薦投票の実施

幹事13名および委員長と事務局長を加えた計15名により、物性研人事選考協議会委員（選出数：物性物理分野2名、物理化学分野1名。任期：平成20年4月1日から平成22年3月31日まで）の推薦者選出投票を行った。

- (ア) 第1回投票として3名連記（うち物理化学分野1名）の投票を行った。なお、物性研協議会委員と物性研共同利用施設専門委員会委員との重複、任期中に定年を迎える方の選出を避けるように考慮した。その結果、物性物理分野で18名、物理化学分野で6名の名前が挙がった。
- (イ) 第1回投票で名前の挙がった候補者リストを提示し、3名連記うち物理化学分野1名の第2回投票を行った。その結果、物理化学分野で6票を獲得して1位となった加藤礼三氏（理研）を推薦することに決した。一方、物性物理分野で4名が同票数1位となった。
- (ウ) 第2回投票で同票数1位となった物性物理分野から2名連記で第3回投票を行った。その結果、川上則雄氏（阪大工）11票、高木英典氏（東大新領域）6票を推薦することに決した。

(4) 幹事会選挙について

幹事会選挙においてもノミネーション方式を導入することを検討し、次回拡大物性委員会で諮る。

(5) 物性研究の現状と問題点（話題提供と議論）

1. 新井正敏氏（JAEA）「J-PARCの現状と共同利用体制」

J-PARCの国際公共財としての目的、組織形態の状況、予算状況、建設状況などが報告された。

それに対する質疑応答は以下の通り。

- ・ 国際研究教育拠点について、総研大や連携大学院の仕組みでJ-PARCが教育面で携わることを検討している。
- ・ 中性子を手段とする拠点を大学等に確保することの危急性がある。利用者懇談会の設置などを通してJ-PARCがコミュニティーとの連携を強化すべき。
- ・ 物性研としてはJRR-3での全国共同利用に当面の責任を持って遂行しながら、J-PARCへの大局的な寄与が必要。
- ・ J-PARCあるいは中性子コミュニティーが、J-PARCとJRR-3を一本化した運営を目指すべき。
- ・ 大学レベルの研究者がトップダウン式の国家プロジェクトにどのように関与すべきかを

考察することが必要。

2. 壽榮松宏仁氏（理研播磨研究所）「大型放射光施設SPring-8の現状と課題」

10年を経過したSPring-8の運営体制、予算枠組み、XFELプロジェクトなどプロジェクトの現状が報告された。

それに対する質疑応答は以下の通り。

- ・ 複数の国家プロジェクトを遂行する主体としての理研の現状について、トップダウンか内発的動機によるかで関与する研究所の体制に差異がある。
- ・ 放射光を運転しながらのXFELプロジェクトに問題はない。
- ・ 放射光コミュニティと物性委員会の関わりを模索する必要性。

3. 家 泰弘氏「共同利用・研究拠点形成をめぐる学術会議と学術審議会の議論」

総合科学技術会議や科学技術・学術審議会などで議論されている学術政策、大学への予算配分（科研費の再編）、物性研究拠点整備計画、全国大学共同利用システムの見直し、などが報告された。

それに対する質疑応答は以下の通り。

- ・ 科研費の再編について、特定領域に代わるグループ研究枠の継続、特別推進研究の基盤研究とのシームレス化、新規採択率の問題が議論の対象となる。
- ・ 物性研究拠点整備計画について、これまでの施策に関するアンケート結果を報告し、次のアクションを模索する。
- ・ 全国大学共同利用システムにおける大学附置研究所の位置付けの検討、私学を含めた共同利用への拡大が議論され、日本独自のシステムとしてのメリットを生かす方向で考えられている。

4. 矢ヶ崎克馬氏「"研究経費の競争原理強化による研究環境の変化"のアンケート実施について」

日本物理学会理事会に置かれた中小規模研究質問題WGでの活動が報告された。教育再生会議などでの運営費交付金の傾斜配分の議論を受けて、物理分野における予算配分、共同利用研究利用率、研究プロジェクトなどの実態を調べるアンケートを実施し、物理学会において公表する予定。

以上。

拡大物性委員会（物理学会インフォーマルミーティング）

2007年9月22日 18:00 _ 19:30

北海道大学 WG会場

〔参加者（敬称略、五十音順）〕

秋光（青学大理工）、網塚（北大理）、家（東大物性研）、池田（KEK）、石川（富山大理）、石原（東北大理）、岩佐（東北大理）、上田（東大物性研）、宇田川（広大総合）、梅原（横国大工）、大貫（阪大理）、奥田（東工大）、鹿児島（東大教養）、北岡（阪大基礎工）、倉本（東北大理）、河野（理研）、後藤（新潟大自然）、櫻井（JASRI-SPring-8）、佐藤（名大理）、鈴木（広大先端）、杉本（中央大理工）、高畠（広大先端）、高山（物理学会）、谷垣（東北大理）、坪田（大阪市大）、土井（東大工）、遠山（京大基研）、二木（琉球大理）、畑（大阪市大）、早川（京大基研）、辺土（琉球大理）、前川（東北大金研）、前野（京大理）、三宅（阪大基礎工）、宮下（東大理）、村上（東北大理）、村田（大阪市大）、村山（室蘭工大）、矢ヶ崎（琉球大理）、吉澤（岩手大工）、和田（九大理）

報告（敬称略）

（1）物性委員会幹事会報告（倉本、プロジェクター資料）

7月27日物性研で開催された物性委員会幹事会の議事について報告。幹事会における議事は以下の通り。

- (i)物性委員会の規約改正
- (ii)共同利用委員推薦申し合わせ事項の改正
- (iii)物性研人事選考協議会委員の推薦投票の実施
- (iv)幹事会選挙について
- (v)物性研究の現状と問題点

（2）その他

(i) 東京大学物性研究所報告（上田、配布資料）

- ・物性研究所の現状報告。
- ・極限コヒーレント光ナノサイエンス研究センター計画が準備段階にある。物性委員会でも支援をお願いしたい。
- ・11月29日～30日に物性研創立50周年記念シンポジウムを開催。

(ii) 東北大学金属材料研究所報告（前川、配布資料）

- ・グローバルCOEに採択された。
- ・世界トップレベル研究拠点プログラムに採択された。

(iii) 「研究経費の競争原理強化による研究環境の変化」調査への協力お願い（矢ヶ崎、配布資料）

- ・上記調査に関してWEBページで入力をお願いする。

(iv) He供給について（鈴木、プロジェクター資料）

- ・CERNのLHCおよびILCの計画に伴い、ヘリウム価格の30パーセント程度の高騰が予想される。

その現状を説明。物性委員会で供給計画等の検討をお願いしたい。

(その他)

KEK物質構造科学研究所(池田)、J-PARCセンター(新井)、SPring-8(櫻井)から研究所の現状に関する資料配布。

議題(敬称略)

(1)物性委員会規約改正(村上、プロジェクター資料)

- ・規約改正に関するこれまでの議論の経緯について説明。
- ・改正規約案の説明。

(修正箇所)

(誤)第2章 目的及び事項(目的)第2条

(正)第2章 目的及び事項(目的)第3条

(誤)第9条一 物性委員長と事務局長の候補は幹事会(後述)が推薦し

(正)第9条一 物性委員長と事務局長の候補は幹事会(第16条)が推薦し

(誤)附則 この規約は平成18年4月1日より施行する。

(正)附則 この規約は平成19年9月22日より施行する。

上記箇所を修正して承認された。

(2)東京大学物性研共同研究所利用施設専門委員の選挙結果報告(岩佐、プロジェクター資料)

・今回の選挙から新しい「共同利用委員の推薦に関する申し合わせ事項」に基づいて選挙と推薦が行われた。特に(i)物性物理分野から8名、物理化学分野から1名の選出。

(ii)物性委員会事務局があらかじめ候補者リストを作成、全物性委員へ周知。

・7月31日から8月17日に候補者のノミネーション、候補者リストを作成、8月31日から9月14日に投票、9月18日開票。

- ・有権者数 258、投票総数 151(投票率 58.52%)。投票率の大幅な向上がなされた。
- ・結果は以下の通り。

物性物理分野(当選)	網塚 浩(北大理) 34票
	岩佐義宏(東北大金研) 34票
	田中耕一郎(京大理) 33票
	野尻浩之(東北大金研) 32票
	福山 寛(東大理) 32票
	後藤輝孝(新潟大理) 31票
	石田憲二(京大理) 30票
	白濱圭也(慶大理工) 30票
(次点)	村田恵三(大阪市大理) 30票
	同票数の場合、年齢の若い方を当選とした。
物理化学分野(当選)	吉村一良(京大理) 29票
(次点)	谷村吉隆(京大理) 18票

(質疑)

・候補者のノミネーションが行われる段階で、他の委員会との重複等を理由に自ら辞意することは可能。

・以前と比較して大規模大学の研究者に集中している様を感じる。

・「共同利用委員の推薦に関する申し合わせ事項」（2007.7.7幹事会後の変更案）の訂正：

（誤）4. 各共同利用委員推薦人数は、東京大学物性研究所共同利用施設専門委員：9名（隔年で、9名中1名を物理化学分野から選出）

（正）4. 各共同利用委員推薦人数は、東京大学物性研究所共同利用施設専門委員：9名（9名中隔年で1名と2名を物理化学分野から選出）

以上の当選者を物性研に推薦することとなった。

（3）物性委員会と学術会議、物理学会との関わりについて

話題提供（秋光）

18期学術会議からの歴史と役割の変性について説明。学術会議—物理学会—物性委員会間の連携を如何に作るかが重要。

（議論）

・学術会議とIUPAPとの関係について。

・国分寺構想に関して物一分科会でアンケート調査を元に提言案をまとめている。

・共同利用研の課金問題について、学術会議を通さずに共同利用研の所長に直接提言を行っても良いのではないか。

・He供給問題に関してはILCや大口企業への提言、規制との関係等についていくつかの意見が出された。

（4）その他

・（前川）金研の外部評価報告書を希望する場合は前川まで連絡を。

・（倉本）物性委員会幹事会選挙における候補者リスト作成についての議論は次回の拡大物性委員会で行う。

以上

物性委員会規約

平成18年 3月27日制定

平成19年 9月22日改訂

第1章 総則

(名称)

第1条 本会の名称を物性委員会という。これは従来の物性百人委員会を改称したもので、その事務局も任期までその任務を引き続き行う。

(事業所)

第2条 本会の事業所は事務局が所属する機関のある場所に置く。

第2章 目的及び事項

(目的)

第3条 本会は、物性分野の研究の発展を目指して、その分野における各種の意見調整やそれに基づいた提言、さらには親睦を図ることを目的とする。

(事項)

第4条 本会は、次の事項を行う。

- 一 全国の物性研究者間の連絡、意見交換の場を作り、必要ならば意見を集約し提言を行う。
- 二 日本学術会議の物性物理学・一般物理学分科会との密接な連絡を図る。
- 三 全国共同利用機関の各種委員の推薦等を、要請に応じて行う。
- 四 その他、物性分野の発展に寄与するための活動を行う。

第3章 会員

(会員および物性グループ、拡大物性委員会)

第5条 本会の会員は、全国で物性分野の研究・教育に携わる者で構成する各グループの代表者である。本会の会員が属する研究グループ全体をまとめて物性グループと呼ぶ。

- 一 代表者の人数は各グループの構成員として登録した人数に応じて別に定める。
- 二 必要に応じて物性グループ員なら誰でも出席できる会議を設ける。これを拡大物性委員会と呼ぶ。

(会費)

第6条 各グループはその構成員数に応じて会費を納入しなければならない。会費の納入は、原則として3年に一度とし、金額はグループの構成員数に応じて別に定める。

(入会および退会)

第7条 会員として入会しようとするものは、委員長に申し込み、その承認を得なければならない。委員長は、会費を滞納した会員、または拡大物性委員会において理由を挙げて本会員として適当でないと決議されたものを退会させることができる。

第4章 役員

(役員構成と事務局)

第8条 本会に、役員として委員長、事務局長、および事務局員若干名を置き、事務局を構成する。事務局は物性委員会と物性グループの活動に必要な事務を行う。

(役員選出と任期)

第9条

- 一 物性委員長と事務局長の候補は幹事会（第16条）が推薦し、拡大物性委員会で決定する。
- 二 事務局員は物性委員長と事務局長が決定する。
- 三 役員任期は、3年とする。

(委員長の職務)

第10条 委員長は本会を代表し、事務局構成員と協力して本会の運営を統括する。

(監査人)

第11条 本会に会計を監査する監査人2名を置く。監査人は事務局を構成する機関以外の構成員から選出する。

(監査人の任期)

第12条 監査人の任期は、3年とする。

(監査人の選出)

第13条 監査人の選出は、事務局交替直後の拡大物性委員会で行う。

第5章 幹事

(幹事構成と選出)

第14条 本会に幹事を置く。

- 一 幹事のうち2名は委員長、事務局長とする。
- 二 その他の幹事のうち2名は、前委員長、前事務局長とする。
- 三 上記以外の幹事として、18名を物性委員会の選挙により、会員あるいはそのグループの構成員から選出する。

(幹事任期)

第15条 任期は事務局の任期と同じ3年とする。

(幹事の職務と幹事会)

第16条 幹事は幹事会を構成し、委員長及び事務局と協力して本会の運営にあたる幹事会には、必要に応じて日本物理学会領域委員会物性領域代表，日本学術会議の物性関係委員，およびその他の適任者をオブザーバーとして加えることができる。

第6章 経理

(経費)

第17条 本会の経費は各グループからの会費によって運営する。

(監査報告)

第18条 監査報告は、原則として事務局交替直後の拡大物性委員会において行う。

附 則

この規約は平成19年9月22日より施行する。

共同利用委員の推薦に関する申し合わせ事項 (2007(H19)年9月22日承認)

1. 東京大学物性研究所の人事選考協議会委員の推薦は、物性委員会幹事の投票によって行う。原則として得票数の多い順に推薦を行うが、物性委員会幹事会を招集して、物性物理分野と物理化学分野、理論と実験のバランスなどを議論したのち最終的な推薦順位を決定する。
2. 京都大学基礎物理学研究所の運営委員については、物性委員全体の投票に基づいて推薦を行う。得票数の順に推薦を行うことを原則とするが、分野のバランスなどを考慮して物性委員会幹事会が議論し、最終的な推薦順位を決定する。
3. 上記1と2以外の共同利用委員の推薦は、物性委員全体の投票に基づき、得票数の順に推薦を行う。
4. 上記2と3の投票に際して、物性委員会事務局は、あらかじめ候補者リストを全物性委員に周知する。リストの候補者数は、各共同利用委員への推薦人数の2倍以上とする（各共同利用委員推薦人数は、東京大学物性研究所共同利用施設専門委員：9名（隔年で、9名中1名あるいは2名を物理化学分野から選出）、京都大学基研運営委員：4名、京都大学基研共同利用委員：4名）。候補者の登録は、物性委員3名以上の賛同をもって事務局に通知することにより行なわれる。さらに各幹事は3名程度の候補者を登録することとする。また物性委員長は、必要に応じて分野のバランスも考慮し、候補者リストを補充することができる。物性委員は、投票に際して候補者リストを参考にしてよいが、これに限定されることなく投票できる。
5. 東京大学物性研究所人事選考協議会委員および京都大学基礎物理学研究所運営委員に推薦された者は、その他の共同利用委員を辞退することができる。その場合、その他の共同利用委員選挙で次点以降を繰り上げて各共同利用機関に推薦する。

新会員（2006(H18)年 10 月以降登録）

機関名	部局名	グループ名	連絡責任者	物性委員	メンバー
日本原子力研究開発機構	量子ビーム応用研究部門	構造物性	社本真一	社本真一	社本真一(構造物性)
京都大学	理学研究科物理第一	非平衡物理学	武末真二	武末真二	武末真二(非平衡物理学) 占部千由(非平衡物理学) 藤原大資(非平衡物理学)
京都大学	理学研究科	相転移ダイナミクス	小貫 明	小貫 明	小貫 明(統計物理学) 北村 光(統計物理学) 南 暁彦(統計物理学) 芝 隼人(統計物理学) 吉海真吾(統計物理学)
京都大学	理学部物理第一教室	統計力学	太田隆夫	太田隆夫	太田隆夫(統計力学)
八戸高専	総合科学科物理	物性理論	鈴木壯吉	鈴木壯吉	鈴木壯吉(高温超伝導)
広島大学	理学研究科物理科学	光反応物性	田中健一郎	田中健一郎	田中健一郎(光反応物性)
大阪府立大学	大学院工学研究科マテリアル工学分野	材料物理	森 茂生	森 茂生	森 茂生(材料物理)
日本大学	理工学部一般物理	統計物理学	中原明生	中原明生	中原明生(統計物理) 坂元啓紀(統計物理) 勝木厚成(統計物理) 中山寛士(統計物理)

物性委員名簿 (2008(H20)年 2 月現在)

相澤秀昭	四方周輔	山口邦彦	石尾俊二	佐藤和弘	竹ヶ原克彦	村山茂幸
奥田浩司	三品具文	北孝文	伊土政幸	関根智幸	桑原英樹	杉本秀彦
若林淳一	小林功佳	五神真	江間健司	西田信彦	斎藤晋	田中秀数
吉岡大二郎	鹿兒島誠一	望月章介	久保康則	勝藤拓郎	田崎秀一	高橋利宏
真野博史	石井廣義	坂本浩一	打波守	佐々田博之	齋藤幸夫	宗片比呂夫
君嶋義英	田中正俊	高橋正雄	豊田正	小堀洋	太田幸則	小野嘉之
梶田晃示	桂川秀嗣	後藤哲二	小森文夫	石本英彦	久保田実	渡部俊太郎
末元徹	柿崎明人	高田康民	加藤岳生	西山樟生	水落憲和	柳澤孝
柏谷聡	有光敏彦	谷口伸彦	吉田恭	大塚洋一	五十嵐潤一	藤井保彦
神戸振作	堀田貴嗣	円谷和雄	佐宗哲郎	近藤一史	佐藤一彦	毛利信男
和田昇	樋口雅彦	安井勝	碓寛	鈴木順三	上羽牧夫	平島大
佐藤憲昭	伊藤正行	佐藤正俊	小林義明	水貝俊治	井上順一郎	田仲由喜夫
中村新男	埜藤博巳	佐野和博	畑徹	坪田誠	中山正昭	村田惠三
吉野治一	小栗 章	中村勝弘	大貫惇睦	杉山清寛	野末泰夫	小川哲生
川村光	赤井久純	芦田昌明	菅滋正	清水克哉	三宅和正	鈴木直
草部浩一	森田清三	川上則雄	菅誠一郎	笠井秀明	中西寛	谷口正輝
白井光雲	江村修一	豊田紘一	杉山正明	田口幸広	石田武和	内藤裕義
川又修一	前川覚	冨田博之	池田隆介	山田耕作	水崎隆雄	松原明
八尾誠	澤田安樹	森成隆夫	相原正樹	山本一樹	平井國友	播磨尚朝
高橋慶紀	小原孝夫	木下豊彦	宇留賀朋哉	寿栄松宏仁	櫻井吉晴	高田昌樹
水木純一郎	青木勝敏	坂井徹	安藤由和	秋重幸邦	竹内潤	小野興太郎
藤井佳子	萬本義徳	秋山宜生	大嶋孝吉	原田勲	町田一成	上田善武
橋爪邦夫	宇田川眞行	星野公三	永井克彦	蔦岡孝則	高島敏郎	鈴木孝至
八木隆多	小口多美夫	原純一郎	荻原千聡	小山晋之	本田亮	松村政博
井上直樹	富吉昇一	美藤正樹	橋本侑三	河江達也	和田裕文	巨海玄道
小田垣孝	吉森明	宮川賢治	小隈龍一郎	黒田規敬	廣井政彦	藤井伸平
矢ヶ崎克馬	二木治雄	利根川孝	菊池彦光	三嶋昭臣	潮田資勝	岩崎秀夫
栗栖牧生	富取正彦	清水建次	飯田敏	福原忠	柿沼藤雄	家富洋
後藤輝孝	土屋良海	櫻田昭次	合田正毅	原田修治	青木晴善	前川禎通
遠山貴己	小林典男	寺内正己	野尻浩之	福山秀敏	高橋隆	佐藤宇史
村上洋一	小野寺秀也	倉本義夫	林正彦	野村一成	海老原孝雄	谷垣勝己
金田保則	大岩潔	和田信雄	門野良典	東崎健一	初貝安弘	田沼慶忠
山本量一	斎藤峯雄	家泰弘	早川尚男	土井正男	中西秀	北岡良雄
宮下精二	押山淳	前野悦輝	石田憲二	析原浩	佐藤英行	半澤克郎
秋光純	石川義和	広井善二	谷村吉隆	矢嶋徹	沢田功	瀬戸秀紀
磯田誠	河野公俊	秋元彦太	社本真一	武末真二	小貫明	太田隆夫
鈴木壯吉	田中健一郎	森茂生	中原明生			

グループへの新規加入・更新について

登録するグループには、それぞれのグループに属する会員を登録して下さい。会費は、登録会員数5名まで、年間1000円、5名を超えるごとに1000円ずつ加算されます。事務局報・名簿・その他送付される資料も、会費とともに部数が下記のように増加します。また、物性グループで行う選挙に投票権を持つ物性委員会の委員も下記のように登録会員数10人（端数は切上げ）につき1人の割合で出させていただきます。

グループの更新は3年に一度行われます。現在は平成17年4月から20年3月までの期間の3年目に当たっています。入会は随時受け付けていますが、入会時期により会費が異なります。

平成19年4月から平成20年3月までに入会のグループは残りの1年間の会費を納入してください。

会員数	1年間の会費	2年間の会費	3年間の会費	名簿等送付部数	委員数
1～5人	1,000円	2,000円	3,000円	1部	1名
6～10人	2,000円	4,000円	6,000円	2部	1名
11～15人	3,000円	6,000円	9,000円	3部	2名
16～20人	4,000円	8,000円	12,000円	4部	2名
21～25人	5,000円	10,000円	15,000円	5部	3名

各グループは、登録委員の中から1人の世話人を決めてください。世話人は以下の方法で登録してください。

名簿情報新規登録・更新方法

1. 平成20年4月より新期登録となり、平成20年度から3年度分の会費をいただいております。納入は、郵便局から下記の口座へ振り込んでください。

郵便振替口座番号：18110-30577961

口座名：物性グループ事務局（東北大学）

2. 新規登録・更新、共に<http://www.cmpt.phys.tohoku.ac.jp/~busseig/nyukai.html>の「登録フォーム」から名簿情報を登録してください。

不明な点は下記の連絡先をお願いいたします。

連絡先：〒980-8578

仙台市青葉区荒巻字青葉

東北大学大学院理学研究科物理学専攻 村上研究室

e-mail：busseig@cmpt.phys.tohoku.ac.jp

手続きは、名簿の登録と会費の納入が事務局で受理されて完了します。

納入の確認が取れ次第、事務局から確認のメールを差し上げます。

物性グループ事務局

委員長 倉本義夫 (東北大 理)

事務局長 村上洋一 (東北大 理)

事務局員 石原純夫 (東北大 理)

事務局員 岩佐和晃 (東北大 理)

980-8578 仙台市青葉区荒巻字青葉 6 - 3

東北大学大学院理学研究科物理学専攻電子物理学講座

物質構造物理グループ (物理 A 棟 305 室)

TEL: 022-795-6485

FAX: 022-795-6489

Email: busseig@cmpt.phys.tohoku.ac.jp